

平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社
コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 麻生 実 TEL 045-317-7888
定時株主総会開催予定日 平成24年10月25日 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	673	15.5	△101	—	△104	—	△101	—
23年7月期	583	△18.5	△281	—	△282	—	△274	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年7月期	△2,062.56	—	△9.4	△8.1	△15.0
23年7月期	△5,568.03	—	△21.6	△20.3	△48.3

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
24年7月期	1,230	20,939.21	1,035	83.9	83.9	20,939.21		
23年7月期	1,346	23,060.58	1,139	84.4	84.4	23,060.58		

(参考) 自己資本 24年7月期 1,031百万円 23年7月期 1,136百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭
24年7月期	△273	132	8	△15	△15	132	132	
23年7月期	△298	411	67	139	139	411	411	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	356	49.1	△28	—	△30	—	△30	—	△610.85
通期	845	25.5	10	—	7	—	7	—	155.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期	49,274 株	23年7月期	49,274 株
② 期末自己株式数	24年7月期	— 株	23年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年7月期	49,274 株	23年7月期	49,274 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ 1株当たり情報をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ 経営成績に関する分析を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におきましては、世界経済の減速や円高の進行が継続するとともに、電力不足の懸念やタイの洪水被害等に起因する経済の停滞、欧州の債務危機の深刻化とこれに伴う欧米経済の減速などから、景気回復の見通しが不確かな状況が続きました。

当社が属する半導体、フラットパネルディスプレイ業界におきましてはスマートフォンやデジタルカメラ関連等、一部の分野に需要の回復が見られましたが、その他分野における景況感の改善は進まず、顧客の設備投資は低調に推移しました。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は半導体関連検査装置の拡販を積極的に推進し、既存顧客のニーズに対応するとともに、新規顧客の開拓や自社製品の開発に取り組んで参りました。また、顧客ニーズに迅速、的確に対応できる営業推進体制として導入した、営業担当とエンジニアが一体化した営業組織による、受注、売上の拡大を推進しました。

加えて、部品調達効率化と調達先の選別、及び開発工程の見直しによる原価低減と固定費削減策の実施により過去最低レベルの経費水準を目指す諸施策の遂行を継続し、営業損益の改善を図りました。なお、その一環として、当事業年度の役員報酬を一部カットするとともに、社員給与も削減しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は673,454千円（前年同期比15.5%増加）、営業損失101,325千円（前年同期は営業損失281,779千円）、経常損失104,826千円（前年同期は経常損失282,703千円）、当期純損失101,630千円（前年同期は当期純損失274,359千円）を計上することになりました。

翌事業年度の見通しにつきまして、CCD・CMOSイメージセンサー用検査装置に関しては、レンズ交換型デジタルカメラの需要は継続するとみられ、これに伴う設備投資は順調に推移すると予想します。

ミックスド・シグナルIC用検査装置に関しては、パワー半導体向け投資の一部に減速感があるものの、車載半導体市場は復調に転じており、設備投資の活発化に伴い堅調に推移すると予想します。

LCD/PDP/有機ELドライバIC検査装置に関しては、新興市場向けのIC需要の増加が見込まれており、当該分野での顧客開拓を推進します。

一方、フラットパネルディスプレイ用検査装置については、ディスプレイメーカー間の競合激化による事業再編が進んでおり、検査装置分野への投資は軟調に推移すると予想します。

このような市場環境において、当社は伸長市場における「顧客要求の実現」を開発・営業活動の基軸とし、検査装置の機能を拡充することにより独自性と製品競争力を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に注力します。

また、製造アウトソース先の拡充や工程の内製化等による開発・生産効率の改善によるコストダウンを推進すると共に、販売管理費の低減による収益力の向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産につきましては、売掛金の増加があったものの、現金及び預金や棚卸資産の減少があったことから1,140百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

固定資産につきましては、保有している投資有価証券の売却を行ったことから89百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は1,230百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、買掛金の減少があったものの、前受金や未払消費税の増加があったことから83百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済があったことから112百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債は195百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、当期純損失101百万円を計上し、保有している投資有価証券の評価額が下がったことからその他有価証券評価差額金△7百万円を計上しました。

以上の結果、当事業年度末の純資産は1,035百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて278百万円減少(前年同期比67.8%減)し当事業年度末には132百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は273百万円(前年同期は298百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の減少49百万円等による資金の増加はあったものの、税引前当期純損失101百万円及び売上債権の増加額279百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は8百万円(前年同期は67百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入11百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15百万円(前年同期は139百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金返済による支出15百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率	83.2	96.3	97.0	84.4	83.9
時価ベースの自己資本比率	59.1	75.7	75.3	99.3	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	224.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成20年7月期、平成22年7月期、平成23年7月期及び平成24年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成21年7月期は、有利子負債がございませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた施策を実施する必要があります。

内部留保資金につきましても、研究開発資金の一部に充てるとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関し、リスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで下される必要があります。

① 市場動向の変動

当社は撮像素子、アナログミックスドシグナルIC、液晶、有機EL、低温、高温ポリシリコンTFT等を用いたフラットパネルディスプレイ分野における検査に特化した事業戦略をとっておりますが、この検査装置事業は、デジタル家電や携帯電話、パソコンといった撮像素子やフラットパネルディスプレイを有する機器、並びに家電、自動車、電設などのアナログミックスドシグナルICを有する機器の市場が牽引役となっております。

これらの機器市場、及び検査対象となるデバイス市場は、一時的な在庫調整やシリコンサイクル、クリスタルサイクルの影響を受けやすい特性を有します。

当社は各分野の装置において、独自技術を活かした先端・ハイエンドデバイス検査に重きを置きつつ、ニッチ市場を開拓することにより、これらの影響を受けにくい体制作りを推し進めております。

なお、これらの機器市場、デバイス市場は、情報化、ユビキタス社会の進展、エコロジー指向や地球温暖化抑止への省電力といった流れに向けた基幹産業として、当面は拡大基調を継続すると思われませんが、予想外の市場収縮時には当社装置の売り上げが減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図ります。

アナログミックスドシグナルIC関連では国内競合メーカーが4社程度存在すると考えております。当社は製品が有する非同期測定機能に加え、今後ますます高度化するデバイス性能に適應してゆくための検査機能拡張オプションを継続開発し市場投入することで、顧客ニーズに応え続けるとともに他社との差別化を図ります。

フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品の低価格化、小型化、高機能化では他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当該市場には同業他社が存在し、また、今後は他の競合企業が当該分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社は顧客満足度向上への活動を充実させ、特に有機EL検査装置については顧客とともに新たな検査技術開発を継続します。

今後、検査装置事業は全般に競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェアの拡大を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新

当社は、CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルIC、並びに低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、これらデバイスの製造過程、あるいは検査手法に将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社がこれに対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年の期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円程になり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、検収後約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当事業年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当事業年度におきましては、国内経済は当初、回復の兆しを見せましたが、欧州債務問題の深刻化、欧米経済の減速及び円高を背景に景気回復のペースは鈍化し、当社が関わる半導体業界の景況感も改善せず、顧客の設備投資が引き続き抑制されたこと等により、売上高は前事業年度比15.5%増加したものの673,454千円にとどまり、営業損失101,325千円を計上することになりました。また、営業キャッシュ・フローについては、たな卸資産は49,932千円減少したものの、税引前当期純損失101,094千円計上及び売上債権が279,951千円増加したこと等から、273,826千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発により、差別化した製品ラインアップを提供し、売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた積極的な営業展開を国内外で推進するとともに、部品調達先及び開発工程の見直しによる原価低減と過去最低レベルの経費水準を目指した大幅な固定費削減を実施し、営業損益の改善を図っております。また、営業担当とエンジニアが組織的にも一体化した営業推進体制は顧客の支持を得ており、併せて顧客満足度の向上に資する製品開発に注力し、今後も顧客の取引シェアアップ及び海外を含めた新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年10月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成23年7月期決算短信（平成23年9月13日開示）から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.wintest.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,368	432,413
売掛金	156,166	436,118
商品及び製品	42,408	26,023
仕掛品	258,244	227,732
原材料及び貯蔵品	8,661	2,163
前渡金	21,625	7,384
前払費用	6,264	3,067
未収還付法人税等	53	27
その他	16,235	5,593
流動資産合計	1,221,029	1,140,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△2,105	△3,629
建物(純額)	9,125	7,601
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△12,172	△12,282
車両運搬具(純額)	662	552
工具、器具及び備品	159,386	157,522
減価償却累計額	△123,992	△138,755
工具、器具及び備品(純額)	35,394	18,766
有形固定資産合計	45,182	26,921
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	1,747	780
無形固定資産合計	2,105	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	31,686	17,519
敷金	14,667	14,135
長期前払費用	31,611	30,016
投資その他の資産合計	77,966	61,670
固定資産合計	125,254	89,730
資産合計	1,346,283	1,230,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,735	3,014
未払金	7,362	6,309
未払費用	8,380	5,792
未払法人税等	2,911	3,513
未払消費税等	—	13,573
前受金	8,438	18,385
預り金	7,196	4,072
1年内返済予定の長期借入金	15,173	18,468
賞与引当金	3,420	2,138
製品保証引当金	7,096	7,748
流動負債合計	75,713	83,014
固定負債		
長期借入金	123,947	105,479
繰延税金負債	1,660	1,245
資産除去債務	5,428	5,508
固定負債合計	131,035	112,233
負債合計	206,748	195,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金		
資本準備金	1,104,350	1,104,350
資本剰余金合計	1,104,350	1,104,350
利益剰余金		
利益準備金	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金	40,000	40,000
製品保証積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	△1,074,039	△1,175,669
利益剰余金合計	△960,528	△1,062,158
株主資本合計	1,140,923	1,039,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,636	△7,534
評価・換算差額等合計	△4,636	△7,534
新株予約権	3,247	3,247
純資産合計	1,139,534	1,035,006
負債純資産合計	1,346,283	1,230,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	583,256	673,454
売上原価		
製品期首たな卸高	25,540	42,408
当期製品製造原価	388,055	329,971
合計	413,596	372,380
製品期末たな卸高	42,408	26,023
製品売上原価	※1 371,187	※1 346,356
売上総利益	212,068	327,097
販売費及び一般管理費	※2, ※3 493,848	※2, ※3 428,423
営業損失(△)	△281,779	△101,325
営業外収益		
受取利息	343	173
保険解約返戻金	178	57
還付加算金	107	247
雑収入	179	46
営業外収益合計	808	524
営業外費用		
支払利息	765	2,343
為替差損	484	935
支払手数料	431	709
雑損失	50	36
営業外費用合計	1,732	4,025
経常損失(△)	△282,703	△104,826
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,096
投資有価証券売却益	13,561	635
特別利益合計	13,561	3,732
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,204	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	402	—
特別損失合計	2,606	—
税引前当期純損失(△)	△271,748	△101,094
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	1,660	△414
法人税等合計	2,610	535
当期純損失(△)	△274,359	△101,630

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,845	4.9	30,929	10.2
II 労務費		—	—	—	—
III 外注加工費		485,161	91.9	258,503	85.2
IV 経費	※2	17,155	3.2	13,896	4.6
当期総製造費用		528,163	100.0	303,328	100.0
期首仕掛品たな卸高		132,138		258,244	
合計		660,301		561,573	
期末仕掛品たな卸高		258,244		227,732	
他勘定振替高	※3	14,001		3,869	
当期製品製造原価		388,055		329,971	

前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。
※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 運賃荷造費 8,916千円 製品保証引当金繰入額 5,200千円	※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 運賃荷造費 4,914千円 製品保証引当金繰入額 4,789千円
※3. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 8,827千円 建設仮勘定 3,008千円 その他 2,166千円	※3. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 3,463千円 備品費 153千円 その他 253千円

(注) 前事業年度における「工具器具備品」は、保有目的の変更により、期首仕掛品たな卸高に含まれていた8,827千円を他勘定振替したものであります。

当事業年度における「工具器具備品」は、保有目的の変更により、期首仕掛品たな卸高に含まれていた3,463千円を他勘定振替したものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	997,101	997,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997,101	997,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,104,350	1,104,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104,350	1,104,350
資本剰余金合計		
当期首残高	1,104,350	1,104,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104,350	1,104,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,511	13,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
製品保証積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△799,680	△1,074,039
当期変動額		
当期純損失(△)	△274,359	△101,630
当期変動額合計	△274,359	△101,630
当期末残高	△1,074,039	△1,175,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△686,169	△960,528
当期変動額		
当期純損失(△)	△274,359	△101,630
当期変動額合計	△274,359	△101,630
当期末残高	△960,528	△1,062,158
株主資本合計		
当期首残高	1,415,282	1,140,923
当期変動額		
当期純損失(△)	△274,359	△101,630
当期変動額合計	△274,359	△101,630
当期末残高	1,140,923	1,039,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,892	△4,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,255	△2,898
当期変動額合計	12,255	△2,898
当期末残高	△4,636	△7,534
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,892	△4,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,255	△2,898
当期変動額合計	12,255	△2,898
当期末残高	△4,636	△7,534
新株予約権		
当期首残高	1,476	3,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,771	—
当期変動額合計	1,771	—
当期末残高	3,247	3,247
純資産合計		
当期首残高	1,399,866	1,139,534
当期変動額		
当期純損失(△)	△274,359	△101,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,027	△2,898
当期変動額合計	△260,331	△104,528
当期末残高	1,139,534	1,035,006

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△271,748	△101,094
減価償却費	31,025	23,083
長期前払費用償却額	4,371	4,371
株式報酬費用	1,771	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	174	△1,282
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,577	651
受取利息及び受取配当金	△343	△173
支払利息	765	2,343
為替差損益(△は益)	△574	△1,668
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,096
有形固定資産除却損	2,204	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,561	△635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	402	—
前渡金の増減額(△は増加)	△766	14,241
前払費用の増減額(△は増加)	△712	3,174
売上債権の増減額(△は増加)	99,896	△279,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,029	49,932
仕入債務の増減額(△は減少)	3,138	△12,720
前受金の増減額(△は減少)	8,438	13,181
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,660	12,274
その他	△3,931	6,597
小計	△296,562	△270,772
利息及び配当金の受取額	358	180
利息の支払額	△973	△2,320
法人税等の支払額	△975	△986
法人税等の還付額	139	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,012	△273,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	85,634	11,900
有形固定資産の取得による支出	△15,062	△810
有形固定資産の売却による収入	—	58
敷金の回収による収入	—	532
その他の支出	△3,305	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,266	8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	—
長期借入金の返済による支出	△880	△15,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,120	△15,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	1,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,051	△278,954
現金及び現金同等物の期首残高	502,419	411,368
現金及び現金同等物の期末残高	※ 411,368	※ 132,413

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(製品、仕掛品、原材料)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～10年

(無形固定資産)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。

④外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤引当金の計上基準

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(製品保証引当金)

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
	42,254千円	7,946千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
役員報酬	60,333千円	55,923千円
給与手当	91,664	90,053
賞与	25,458	16,098
賞与引当金繰入額	2,345	1,502
法定福利費	22,836	22,081
減価償却費	20,298	12,741
旅費交通費	28,244	29,172
研究開発費	149,254	118,177

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	149,254千円	118,177千円

※4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
工具器具備品	一千円	3,096千円

※5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
工具器具備品	2,204千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	—	—	49,274
合計	49,274	—	—	49,274

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
合計		—	—	—	—	3,247

(注) 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	—	—	49,274
合計	49,274	—	—	49,274

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
合計		—	—	—	—	3,247

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	711,368千円	432,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	411,368	132,413

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成23年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	210	203	7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210	203	7
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	31,476	36,120	△4,644
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,476	36,120	△4,644
合計		31,686	36,323	△4,636

当事業年度(平成24年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17,519	25,053	△7,534
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,519	25,053	△7,534
合計		17,519	25,053	△7,534

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	85,634	13,561	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,634	13,561	—

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,900	635	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,900	635	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	1,771	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 72株	普通株式 230株
付与日	平成17年10月17日	平成21年10月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成21年10月19日 ～平成23年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	230
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	230
権利確定後 (株)		
前事業年度末	72	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	72	—

(注) 平成17年ストック・オプションは平成24年7月31日をもって権利行使期間を終了しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	337,943	32,464
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	14,121

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	51,807千円	54,286千円
未払事業税	797	1,036
賞与引当金	1,377	861
製品保証引当金	2,859	3,121
減価償却の償却限度超過額	2,105	838
投資有価証券	76,355	60,796
繰越欠損金	545,705	518,740
その他	2,986	2,697
繰延税金資産小計	683,995	642,380
評価性引当額	△683,995	△642,380
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
建物	1,660	1,245
繰延税金負債合計	1,660	1,245
繰延税金資産(負債)の純額	1,660	1,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.29%から平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.67%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.30%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は136千円減少し、法人税等調整額は136千円減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	340,285	半導体検査装置事業
サンケン電気株式会社	114,300	半導体検査装置事業

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	428,077	半導体検査装置事業
菱電商事株式会社	85,000	半導体検査装置事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人) 兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.8	-	債務被保証(注)2	139,120	-	-

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人) 兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.8	-	債務被保証(注)2	123,947	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費時等は含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証を受けるにあたり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額 23,060円58銭	1株当たり純資産額 20,939円21銭
1株当たり当期純損失 5,568円03銭	1株当たり当期純損失 2,062円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	274,359	101,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	274,359	101,630
期中平均株式数(株)	49,274	49,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 種類(新株予約権の数302個)	新株予約権 種類(新株予約権の数302個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

昇任取締役

取締役副社長 姜 輝 (旧職 取締役 開発部担当)

③ 就任日

平成24年8月21日

(2) その他

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	CCD/LCD検査装置	485,161		258,503
合計	485,161		258,503	

- (注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額です。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	663,671	142,655	579,828	49,028
合計	663,671	142,655	579,828	49,028

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	CCD/LCD検査装置	583,256		673,454
合計	583,256		673,454	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合につきましては、事業年度の総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	340,285	58.3	428,077	63.6
サンケン電気株式会社	114,300	19.6	—	—
菱電商事株式会社	—	—	85,000	12.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。